

7月の原発情報

・コロナ禍で3月に防護服が「欠品」し、作業員が代用品の上にかっぱを着る事態になっていた東電フクイチの現場。6月半ばにやっと防護服が出回るようになったが、その後の東電の説明はおかしい。「もともと欠品していない」「防護服と代用品は同じ機能だ」と言うのだ。現場では「青のカバーオールと白の防護服は全然違う。水が浸透するわ、破れやすいわで、青では建屋内は作業にならない」とあきれられる。(東京新聞 7.2)

・政府が二酸化炭素(CO₂)を多く排出する非効率な石炭火力発電所を2030年度までに段階的に休廃止する方向で調整に入ったことが2日、わかった。国内にある114基の非効率設備のうち9割弱に当たる100基程度が対象となる見通し。地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」に基づき、欧州を中心に石炭利用の見直しが広がっており、日本も「脱炭素」の取り組みを強化する。梶山経産相が3日にも表明する。有識者らによる審議会を設置し、休廃止に向けた具体的な仕組みや制度のあり方を議論する。梶山氏は2日、経産省で開いた大手電力各社の社長らとの会合で、石炭火力の削減に向けた考え方を説明した。原発の稼働停止が長期化している大手電力では、全体の発電量に占める石炭火力の比率が高い。国際的に温室効果ガス排出抑制の動きが強まり、政府は非効率な石炭火力削減で環境配慮の姿勢を示す。17%程度にとどまっている太陽光、風力といった再生可能エネルギー発電の比率や、原子力発電の稼働率を高めたい考え。(東京新聞 7.3)

・イラン原子力庁の報道官は2日、中部ナタンズの核関連施設で同日午前、事故が発生したと発表した。タスニム通信によると、地元当局者は火災が起きたと明らかにした。報道官は、現場は建設中の屋外施設で、死傷者はなく放射性物質による汚染もないとしている。(東京 7.3)

・梶山経産相は3日、エネルギー効率が悪い旧式の石炭火力発電所を休廃止する方針を正式に発表した。閣議後の記者会見で「非効率な石炭火力のフェードアウト(段階的な退出)に向け、実効性のある仕組みを導入する」と述べた。今月中に有識者会議を設置し具体策を検討する。同時に再生可能エネルギーの普及に向け、再生エネ事業者が送電線を使いやすくするためのルールも策定する。140基のうち旧型で非効率な約100基を休廃止するものの、設備容量(最大出力)で見ると石炭火力の6割強は残る。石炭依存は続き、世界的な「脱炭素」の潮流の中で、日本が取り残される懸念は消えない。(東京 7.4)

・東京電力ホールディングスは太陽光など再生可能エネルギー事業者向けに、中古蓄電池を販売する事業に参入する。電気自動車(EV)で使われた電池をつないで大型化し、現在の新品よりも3~5割安く販売。再生エネ事業者が発電した地域で消費できる「地産地消」

を促し、送配電網の容量不足にも対応する。東電傘下の送配電事業者、東京電力パワーグリッドが中国の専門商社などから中古の車載電池を購入。EV20～30台分の電池を組み合わせたのをコンテナ型蓄電池1基とするなどして販売する。蓄電規模は電池の個数によって調整できるという。9月から試験的に販売を始める。2021年以降に首都圏以外でも稼ぐ収益源として全国展開する。(日本経済新聞 7.4)

・ドイツの連邦議会(下院)と連邦参議院(上院)は3日、温室効果ガス削減のため石炭・褐炭の火力発電を2038年までに全廃する法案を可決し、「脱石炭法」が成立した。政府は今後、22年末の脱原発との両立をめざし、再生可能エネルギーをさらに拡大させる。政府はまず、二酸化炭素排出量が多い8か所の石炭火力発電所から順次閉鎖する方針。26年から3年ごとに電力供給などへの影響を評価し、全廃目標の前倒しも検討するとしている。野党や環境団体からは全廃期限が「遅すぎる」といった批判も出ている。ドイツの今年の総発電量のうち石炭・褐炭は約3割を占める。連邦統計庁によると、今年第一・四半期には再生エネが5割を超えた。脱石炭が広がる欧州では、フランスが21年、英国が25年までの石炭火力発電の全廃を掲げている。(東京 7.5)

・復興庁の有識者会議が東電フクイチ事故の被災地復興に関する提言書をまとめ、米北西部ワシントン州にあるハンフォード核施設の周辺地域をモデルにし、先端産業の国際教育研究拠点を設けるよう訴えた。ただハンフォードは原爆の開発拠点の一つで、今も周辺地域では原子力が礼賛される。原発で憂き目に遭った被災地にとって良い手本なのか。(東京 7.6)

・イラン中部ナタンズのウラン濃縮施設で発生した火災をめぐり、イラン原子力庁のカマルバンディ報道官は5日、「中期的には高性能の遠心分離機の開發生産を遅らせる可能性がある」と明らかにした。AFP通信が伝えた。火災が起きた施設は2013年に建設が始まり、15年にイランが核開発制限を受け入れた核合意で一時停止。トランプ米政権が核合意を離脱した18年から一部が稼働していたという。火災原因をめぐっては、イラン当局はサイバー攻撃など何らかの破壊行為が実行されたとの疑いを強めている。先月下旬には首都テヘラン近郊の軍事施設でも大規模な爆発が起きるなど不可解な事故が続いた。(東京 7.7)

・東電フクイチ事故後の全村避難や復興を陣頭指揮してきた福島県飯舘村の菅野典雄村長が6日、村役場で記者会見し、任期満了(10月26日)に伴う村長選に立候補せず今期限りで引退すると表明した。菅野村長は1996年に初当選し6期目。(毎日新聞 7.7)

・東京湾岸に事業所や施設がある企業や研究機関が連携し、温室効果ガス排出ゼロを実現する革新的技術の開発に取り組む組織がこのほど設立された。産学官の連携で、東京湾エ

リアを脱炭素分野の「シリコンバレー」にすることをめざす。6月16日に東京都千代田区の産業技術総合研究所東京本部で開かれた「東京湾岸ゼロエミッション協議会」の第1回総会。協議会には、東電ホールディングス、東京ガス、日本製鉄、日産自動車などの企業や東京大学など76の機関が参加。経産省、千葉県、横浜市など省庁や自治体もオブザーバとして参画する。二酸化炭素など温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション」の革新的技術の研究開発や実証実験などで関係機関が協力し合い、東京湾を世界でまだ例のない脱炭素技術を集積したイノベーションエリアにすることをめざす。(毎日 7.7)

・東電は、新型コロナウイルスの感染防止対策で中止していたフクイチ構内の視察を7月1日から再開した。当面は1団体当たりの人数を20人程度に制限する。これに伴い、臨時休館していた東電廃炉資料館(福島県富岡町)も再開した。また2号機で2021年度に予定する原子炉内に溶け落ちた核燃料(デブリ)を採取するロボットアームの開発状況を公表。装置は長さ約22m、幅約25cm、高さ約40cm。高強度のステンレス鋼製で重さ約4.6トン。格納容器内に差し込み、粉状のデブリ1グラム程度を数回、回収する計画。装置は、国際廃炉研究開発機構(IRID)と三菱重工業が、英国の原子力関連企業と共同で、英国内で開発を進めている。(東京 7.7)

・核廃絶に取り組む市民団体や広島、長崎両市のカトリック教会は7日、国内外の非核化の動きを後押ししようと、市民らの寄付を募る「核なき世界基金」を立ち上げた。被爆75年に合わせた取り組みで、国連採択から3年となる核兵器禁止条約の早期発効をめざす被爆者らの活動を資金面で支える。基金は、ローマ教皇フランシスコが昨年11月に被爆地を訪問し、核廃絶に向けた具体的な行動を市民に促したことを受けてカトリック広島司教区が発案。長崎司教区とも連携し、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)などが運営に協力する。基金は1口500円からで、募集期間は5年間。来年3月末までの初年度は500万円の寄付をめざす。問い合わせは「核なき世界基金」を支援する会 <https://nuclear-free.net/>。(東京 7.8)

・南太平洋の島国フィジーの国連代表部は、核兵器の保有や使用を全面禁止する核兵器禁止条約が国連で採択されてから丸3年の7日、条約の批准書を国連にオンラインで寄託し、批准手続きを完了した。批准は39番目。条約発効に必要な批准数は残り11か国・地域となった。非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)は今年中の発効をめざしているが、実現は困難とみられている。(東京 7.8 夕)

・政府は9日、経協インフラ戦略会議(議長・菅官房長官)を開き、石炭火力発電所の輸出に対する公的支援の要件を厳しくすることを決めた。今後は、輸出先の相手国が脱炭素化を進めることを条件とし、支援対象を高効率の石炭火力に絞る。政府は、すでに決定し

た国内の非効率石炭火力の休廃止方針と合わせ、今回の輸出要件の厳格化で国際社会の理解を得たい考え。だが、石炭火力の廃止方針があるドイツなどの各国に理解が広がるかは見通せない。(東京 7.10)

・東電フクイチ事故で、福島県浪江町と富岡町のショッピングセンターが休業を余儀なくされ損害が生じたとして、運営会社3社が東電に総額約18億円の賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は9日、約2億9000万円の支払いを命じた。東電は3社に対し、15年2月分まで賠償金を支払っており、訴訟ではその後も賠償義務を負うかが争われた。東電は義務はないと主張したが、飛沢知行裁判長は「福島で事故前と同等の営業活動ができるようになったとは認められない」と指摘。「17年2月までの賠償を認めるのが相当だ」と判断した。3社が求めた将来分の請求は退けた。(東京 7.10)

・東電フクイチの汚染水を浄化処理した後の放射性トリチウムなどを含む水の処分について、経産省資源エネルギー庁は10日、意見募集(パブリックコメント)の期間を半月延ばし、31日までとした。延長は3度目。エネ庁によると、開始した4月から延べ2800件の意見が寄せられた。政府は、福島県内の自治体の首長や業界団体の関係者から意見を聞く会合をこれまでに4回開き、今回は17日に福島市内で開く。担当者は「書面も大事な場なので、先に終える理由はない。より丁寧に意見を聞くため」と延長の理由を述べる。(東京 7.11)

パブコメ

<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620220008&Mode=0>

・「むのたけじ地域・民衆ジャーナリズム賞」の授与式が11日、東京都千代田区であり、連載「ふくしま作業員日誌」などの記事が大賞に選ばれた東京新聞(中日新聞東京本社)特別報道部の片山夏子記者に記念品が贈呈された。(東京 7.12)

・ドイツのフラウンホーファー研究機構は、国内の1~6月の発電量に占める再生可能エネルギーの割合が55.8%と過去最高(前年同期は47.3%)になったと発表した。風力発電が30.6%と最多。同国の伝統的なエネルギー源で二酸化炭素排出量の多い石炭は、排出に課金する制度でコスト高になり、割合が大きく減った。今年前半は風力に次いで太陽光が11.4%を占め、バイオマス9.7%、水力4.0%、石炭と石炭の一種で低品質の褐炭の割合は計19.7%(前年同期は29.9%)に下がった。欧州連合の排出量取引制度に基づく排出権価格が下がったことが要因。褐炭は伝統的に低価格だったが、研究機構のブルガー教授は「割高になり、経済的な魅力が薄れた」と指摘した。(東京 7.12)

・日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）で、過去の試験運転で発生した放射性廃棄物が最長で約 19 年間、所定外の場所に置いたままにするなど不適切に扱われていることが、原燃などへの取材でわかった。極めて強い放射線を出す高レベル放射性廃液をガラスと混ぜた破片約 160kg も含まれる。原燃は「安全上の問題はない」としているが、管理態勢の甘さが問われそうだ。2017 年の規制委の巡視を機に、本来の保管場所に移さず、発生場所に置き続けるなどしていた計 8 件が発覚。試験運転後の長期停止により想定外の状態が発生したのに、管理のルールを定めていなかった。原燃によると、約 19 年が経過したの、クレーンで運搬作業中に変形した燃料集合体の一部。切断して容器に詰め、貯蔵施設で保管するはずだったが、変形のため切断できず、そのまま「受け入れ・貯蔵建屋」に置いていた。変形を直す器具を製作し、直したうえで切断、保管する。高レベル廃液を含むガラスの破片は、ステンレス製の容器に入れたうえで「ガラス固化建屋」の放射線を遮蔽した区画に保管。廃液は通常「ガラス固化体」（核のごみ）として専用施設で保管するが、破片は廃液をガラスと混ぜた際、溶融炉内に残ったのを削り取ったもので、形状が固化体と異なるため施設に搬出できないという。今後、専用容器に移して転倒防止措置も取り、固化建屋で保管を続けるとしている。原燃は「規制事務局に指示された原因究明を先に行っていた」として、17 年以降の保管は不適切ではないと主張。「規制委に相談しないとできない措置もあった。審査にめどが付いたら説明しようと思っていた」と釈明している。（東京 7.14）

・経産省は 13 日、二酸化炭素の排出が多い非効率な石炭火力発電の縮小に向け、具体策を検討する有識者会議を開いた。2030 年度までの段階的な設備の休廃止に関する議論がスタートし、年内にも意見を取りまとめる。経産省は 20 年 6 月末時点の国内の石炭火力が 150 基で、非効率設備は 120 基に上ると明らかにした。今後 17 件の新設と置き換えが予定されている。休廃止の対象は 100 基程度となる見通しだ。（東京 7.14）

・東電フクイチでは、1~4 号機建屋周辺にある井戸（サブドレン）からくみ上げた地下水を浄化する設備で、フィルター装置の一部に腐食が見つかった。東電は不具合が見つかった装置を当面使わず、補修や交換を進める方針。地下水を浄化する装置は 2 系統あり、もう一つは腐食しにくい素材で異常は見つかっていない。東電は汚染水の発生量を抑えるため、地下水が高濃度に汚染された建屋に流入する前に井戸でくみ上げ、浄化設備で泥などを取り除いてから海に排水している。（東京 7.15）

・広島、長崎原爆投下前に米政府が南西部ニューメキシコ州で実施した世界初の核実験「トリニティ実験」から 75 年を迎えた 16 日、トランプ大統領は「核実験は米国の安全保障を引き受け続けるとともに、国防の支えである」と声明を出し、核兵器の活性化と近代化に注力する立場をあらためて示した。声明では、実験について「工学と科学によるすばらし

い偉業」と称賛したうえで、第二次世界大戦の終結や世界の安定化につながったと主張。米国の核抑止力が「自国と同盟国に多大な恩恵を与えるとともに、核抑止力と核不拡散が相まって地球規模の安全保障を強化している」と述べた。これに対し米 NGO「**憂慮する科学者同盟**」は 16 日、実験に伴う健康被害を訴えている**地元住民団体と共同声明**を発表。「米政府と科学界は、科学の進歩と安全保障の名の下に特定の人々の犠牲と損害を正当化した。実験は恥ずべき歴史だ」と述べ、「**核兵器なき世界**」に向けた**政策の実現を訴えた**。(東京 7.18)

・**人類史上初の核実験から 75 年**を迎え、**トランプ米大統領が「すばらしい偉業だ」と声明を発表**したことに対し、**日本原水爆被害者団体協議会**（被団協）は 17 日、「腹の底から湧き上がる怒りを抑えることができない」として**撤回を求める木戸季市事務局長名の談話**を出した。談話はトランプ氏が「第二次大戦の終結を促し、世界の安定、科学の革新、経済的繁栄の時代を切り開いた」としたこと「原爆が第二次世界大戦の終結につながったのでしょうか。日本に戦う力はなく、敗戦目前だった」と指摘したうえで「広島、長崎への原爆投下は二種類の原爆（ウランとプルトニウム）の威力を見るための実験だった。台頭するソ連に対する政治的圧力、威嚇だった」と批判した。「核抑止力では、戦争を抑止できない。核兵器の廃絶が唯一人類を守る道だ」として、**原爆投下国・米国と被爆国・日本の核廃絶に向けた連帯を求めた**。(東京 7.18)

・カフカス地方のアゼルバイジャンとアルメニアの国境周辺で続く**軍事衝突に絡み、アゼルバイジャン国防省報道官**は 16 日、「われわれには**アルメニア原発を狙える高精度ミサイルがある**」と述べ、原発を攻撃する可能性に言及した。**アルメニア国防省**は同日「**原発を標的にするのは犯罪**」と非難した。(東京 7.18)

・政府は 17 日、**東日本大震災の復興推進会議**を開き、**2021～25 年度の 5 年間**を「第二期復興・創生期間」と位置づけ、**復興事業費 1 兆 6000 億円を確保**すると決定した。インフラ整備が進み、11～20 年度の 10 年間の 31 兆 3000 億円から大幅に縮小。東電フクイチ事故により遅れている福島県の復興再生に重点を置く。**25 年度までの 15 年間の総事業費は 32 兆 9000 億円**となる。財源は使い残した復興予算や、すでに確保した**税金**などで工面できると判断した。追加増税など新たな国民負担は発生しない。県別では福島が 1 兆 1000 億円と約 7 割を占め、岩手、宮城はそれぞれ 1000 億円となる。(東京 7.18)

・核なき世界の実現をめざす「**平和首長会議**」の総会は 4 年に 1 回開かれ、前回は 2017 年に長崎市で開催。**今年是被爆 75 年の節目のため、1 年前倒して開く予定**だった。しかし新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、海外から多くの参加者を招く会議の**開催は困難と判断**。**来年の 8 月の開催に向けて準備を進める**。平和首長会議は「核廃絶の取り組みは止めない」

として、**代替イベント**を予定している。その一つが広島、長崎の被爆者や国連、ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) などから寄せられたビデオメッセージの配信だ。事務局が1本の動画(約6分)にまとめ、7月20日から公開する。今年は8月6日、9日に被爆地で開く平和式典の規模縮小で、海外からの参列も難しいことから、インターネット上で若者らの意見交換の場を設ける。<http://www.mayorsforpeace.org/jp/>
(東京 7.19)

・広島、長崎の原爆被爆者の子でつくる「**全国被爆二世団体連絡協議会**」は18日、長崎市の長崎原爆資料館で、被爆75年を機に**今後の活動を考えるシンポジウム**を開いた。**被爆二世を支援する法制度がない**とし「福島やチェルノブイリなど世界の核被害者と連帯して人権を確立しよう」と呼びかけた。被爆者は援護法で国から医療費の補助などを受けられるが、二世は適用されない。シンポでは、被爆二世を援護しないのは憲法違反だとして**国に損害賠償を求めた訴訟や、日本政府に取り組みを促す勧告をするよう国連人権委員会に申し立てたことなどを紹介**。協議会の平野伸人特別顧問は「援護と同時に核廃絶も訴え、国民的な課題に押し上げたい」と意気込んだ。(東京 7.19)

・イーレックスなど**新電力各社が安値の販売プランで攻勢**に出ている。再生可能エネルギーの普及に加えて新型コロナウイルスの影響で経済活動が停滞し、エネルギー需給が緩和。電力の卸市場での調達コストが下がり、収益で追い風になっているためだ。大手電力より3割程度安いプランを打ち出し、宣伝費も拡充。**苦戦してきた大手シェアの切り崩しを急ぐ**。新電力は電力自由化を背景に2000年以降、参入が広がった。現在は約650社が登録。政府は発電量に占める再生エネの比率を2030年度に現在の約17%から22~24%に引き上げる目標を掲げる。これまでの進捗は不十分との指摘もあったが、ここに来て再生エネ業者が優先的に送電線を使える仕組みを検討するなど、普及加速にかじを切っている。卸電力の安値傾向は再生エネの普及で先行する欧米でも顕著だ。ニューヨークの取引価格は今年春に1キロワット時1.5円前後と、過去3年間の平均と比べ半値ほどに下落。イタリアやフランスなど欧州各国でも同5割超下がった。電力の価格競争が広がることで、家庭や企業が受ける恩恵が膨らみそうだ。(日経 7.19)

・国連機関に核廃絶の署名を毎年届けている「**高校生平和大使**」の**長崎の高校生3人**は19日、**米ハワイの高校生とオンライン上で交流**し、長崎への原爆投下の歴史を伝え意見交換した。2018年から両国を行き来してきたが、新型コロナウイルス禍を受けて今年はオンラインに切り替えた。米国には原爆投下を正当化する意見もあり、日本の高校生は「原爆で多くの人々が亡くなったという事実を知り、対話することが大事だ」と呼びかけた。これに対し、ハワイの高校生は原爆投下は正しかったと主張する米国人がいることは知らなかったと話し、「**双方の意見を持つ人が話し合って解決していくべきだ**」と語った。一方、ハワ

イの高校生は日本軍による真珠湾攻撃などを取り上げた。(東京 7.20)

・東電フクイチでは、1～3号機原子炉格納容器内に窒素ガスを注入する装置の1台が故障したことを受け。東電が装置を改造する方針を示した。格納容器内では、事故で溶け落ちた核燃料(デブリ)などの放射線で冷却水が分解され、水素が発生。充満すると爆発の恐れがあり、窒素を入れて、水素濃度を抑えている。装置は非常用をのぞき3台ある。東電は3台を改造し、秋までに対策を終えたいとしている。3号機使用済み核燃料プールで続いている核燃料搬出は、7月17日までに計238体の核燃料を共用プールに移し終えた。(東京 7.22)

・関西電力は22日、子会社「KANSO テクノス(旧環境総合テクノス)」(大阪市)の今井元社長が福井県高浜町の元助役森山氏(故人)から約400万円相当の商品券を受領していたと発表した。金品問題を調査した第三者委員会が3月に報告書を発表して以降、新たな受領が明らかになったのは初めて。関電は、KANSO テクノスが2004～19年、森山氏の関係した原発関連企業4社に土木工事など計約42億1000万円を発注していたことも明らかにした。不正な発注はなかったとしている。関電は類似事案がないかどうかグループ5社を再調査する。関電社員約2万人にもあらためて確認する。(東京 7.23)

・核廃絶を願って30年間灯されてきた上野東照宮境内のモニュメント「広島・長崎の火」が年内に撤去され、来年春に福島県楡葉町に移設されることがわかった。社殿など国指定の重要文化財の防火対策のため、上野東照宮が長年移設を求め、楡葉町で原発避難者を支援する宝鏡寺が引き取ることになった。管理する市民団体は「広島、長崎に続いて核の被害にあった福島で再出発したい」と話している。(東京 7.25)

・再生可能エネルギーの関連施設として脚光を浴びる木質バイオマス発電所。東電フクイチ事故の被災地でも複数の計画が進行中だ。ただ、放射能が残る木を燃料に使う発電所では、焼却灰の飛散などが懸念され、地元住民が訴訟を起こすケースも。行政側は森林の汚染を取り除くメリットを強調するが、除染効果を疑問視する指摘もある。計画通りに進んでいるのだろうか。環境団体「市民放射能監視センター」(東京都)の青木一政さんは情報開示請求で得たデータを基に「県産木の樹皮は1キロ当たり数千ベクレルから1万ベクレルになる。焼却前から指定廃棄物クラス。焼却したら驚くほど高い値にならないか」と訴える。日本大の糸長浩司特認教授(環境学)は施策を政府が進める狙いを「経済復興の演出。新しい産業ができ、雇用が生まれると見せかけたい」と推測する。「汚染された燃料を使う発電所がほんとうに必要なのか、規制が緩いままでもいいのか、問い直さなければならない」と訴える。稼働中：白河市、会津若松市。計画：飯舘村、木質バイオマス発電所、蔵平地区、2024年発電開始。田村市、2021年発電開始予定(地元住民が訴訟中)。(東京

7.25)

・新型コロナウイルスへの対策を強化しようと、福井県内の原発で県外から訪れる作業員を対象に、事前の PCR 検査を実施する動きが広がるなか、敦賀市にある高速増殖炉「もんじゅ」「ふげん」でも新たに PCR 検査を導入することになった。県内では、関西電力が大飯原発 3 号機で始まった定期検査のために、新たに感染者が出ている地域から訪れる作業員を対象に、事前の PCR 検査を実施しているほか、再稼働のための安全対策工事や、テロ対策施設の建設工事でも順次、検査を導入する方針を示している。こうしたなか、日本原子力研究開発機構は、廃炉作業中の「もんじゅ」と「ふげん」で働く県外からの作業員を対象に、PCR 検査を導入することになった。また、日本原子力発電も、敦賀原発の保守点検などで、8 月から 10 月にかけて、来県するおよそ 100 人に PCR 検査を実施することを決めた。(NHK 福井 NEWS WEB 7.27)

・日立造船は英国で 12 件のごみ発電プラントを受注している(英ウエストヨークシャー州) **日本のごみ焼却発電プラントメーカーが、海外での受注を伸ばしている。**日立造船など上位 3 社の累計受注件数は 5 年で倍増した。各社は人工知能 (AI) で燃焼を安定させる最新技術を投入し、ごみの埋め立てを規制する欧州や、インフラ需要が拡大する新興国市場をさらに切り開く。ごみ焼却発電プラントは、ごみを燃やした際の廃熱を利用してタービンを回し発電する。日本企業が技術力で先行する分野だ。欧州で受注が伸びる背景には、欧州連合 (EU) が 2015 年に定めた「埋め立て規制に関する指令」がある。埋め立てで処理するごみの比率を 30 年までに 10%以下に抑えるという内容だ。経済協力開発機構 (OECD) によると、ごみ発電の技術で先行する日本は、埋め立て比率が 1%未満。対して英国は 14%、フランスは 20%、イタリアは 23%と高い。世界には日本以外にもごみ活用の先進国がある。再生可能エネルギーの比率が 6 割を超えるスウェーデンは、国内で発生するごみの約半分を焼却して発電に利用し、余熱も暖房用などに家庭に供給している。肥料などにも使うため自国のごみでは不足、近隣諸国からごみを輸入している。国際エネルギー機関 (IEA) によると、世界の電力消費量に占めるバイオマス発電の量は約 1 割で、ごみ発電はさらにその一部になる。規模は小さいが、ごみが排出される限り安定的に発電できる。事業に必要な電力を 100%再生可能エネルギーでまかなうことをめざす国際的な企業連合「RE100」に加盟する日本企業は 30 社を超える。NTT グループの新電力大手、エネット (東京・港) の池田ひなた経営企画部部長は「環境負荷の低い電力を要望する顧客は年々増えている」と話す。19 年 2 月の神戸市東部環境センターの入札では、大手の関西電力と新電力の計 8 社が競り合い、丸紅新電力 (東京・中央) が落札した。人口減少が続く日本では、ごみ焼却発電プラントの増加は見込めない。限られた再生エネの安定電源の争奪戦は激化しそうだ。(日経 7.27)

・大規模降雨で表面の土壌とともに河川などを經由して、東電フクイチの沿岸へ流れ出した放射性物質セシウムが 2015 年以降、流出総量の大半を占め、海水のセシウム濃度を上昇させる主因になっているとの研究結果を、筑波大の青山道夫客員教授が発表した。汚染水の漏えいを防ぐ海側遮水壁が 15 年に完成して直接漏えいが減り、大規模降雨時に流出したセシウムの割合が相対的に増加したことがおもな理由とみている。19 年 10 月の台風 19 号など大規模な降雨時に濃度が急上昇。洪水で表土などが広範囲に海へ流出したため、降雨がより大きな影響を与えていると分析した。日本地球惑星科学連合の大会で今月 12 日に発表した。(東京 7.28)

・ベラルーシで初めてとなる原発(出力 240 万 kW)が西部グロドノ州に完成し、8 月にも稼働を開始する。ベラルーシは 1986 年に隣国ウクライナで起きたチェルノブイリ原発事故で最も大きな汚染被害を受けただけに、現地の復興を支援してきた日本人関係者から困惑する声が出ている。原発の名前も「ベラルーシ原発」。ロシア製で建設費は 60 億ドル(約 6300 億円)と報じられており、その 90%はロシアが融資したもよう。ベラルーシは現在、電源構成の 95%を天然ガス火力発電が占め、残りは風力。原発が稼働すると原子力が 40%を占めるようになる。(東京 7.29)

・東電フクイチでは、3 号機タービン建屋屋上の損傷部分にカバーを設置した。屋上の損傷部分から雨が入り込むことで汚染水の発生につながっていた。8 月にもう 1 か所の損傷部分にカバーを設置し、簡易的な防水対策を 9 月に終える予定。東電は 1~3 号機で続けている原子炉への注水について、8 月以降に 3~5 日間試験的に停止する。溶け落ちた核燃料(デブリ)を冷やすために水を入れているが、事故から 9 年以上が経過して発熱は大きく下がっている。昨年度は 8~48 時間停止する試験をし、温度上昇の程度を見極めた。(東京 7.29)

・広島への原爆投下直後に降った放射性物質を含む「黒い雨」で健康被害を受けたとして、広島県内の男女 84 人が、県と広島市に被爆者健康手帳の交付などを求めた訴訟の判決で、広島地裁(高島義行裁判長)は 29 日、原告らを被爆者と認め、県と市に手帳の交付を命じた。原告らは投下当時、国が援護対象とする区域外におり、手帳などの交付申請を却下されていた。区域外の黒い雨体験者を被爆者と認めた司法判断は初めて。黒い雨を巡っては、国が 1976 年、雨が激しく降ったとされる地域に限って「健康診断特例区域」に指定。区域内にいた人は被爆者に準じ、健康診断を無料で受けられるようにしたが、区域外の人たちは援護の対象外だった。訴訟では、こうした国の「線引き」の妥当性や、黒い雨体験者が被爆者と認められるか、などが争われていた。高島裁判長は判決理由で、原爆投下直後の調査に基づいた特例区域は「混乱期に収集された乏しい資料に基づいた概括的な線引きにすぎない」と指摘。正確な降雨域を明らかにすることは困難としたうえで、原告側が提出した気象学者や大学教授の調査などから「黒い雨は特例区域にとどまるものでなく、より

広範囲で降った」と認めた（毎日 Web 7.29 東京 7.30）

・規制委は 29 日の定例会合で、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の安全対策が新規規制基準に適合しているとする「審査書」を決定した。工場は正式に新基準に適合した。工場は、適合後も詳細な工事計画の審査などが続き、原燃がめざす 2021 年度上半期の完成は困難な情勢。稼働時期は見通せない。会合で事務局の原子力規制庁は、規制委が今年 5 月に取りまとめた審査書案に対し、一般から延べ 765 件の意見が寄せられたことを明らかにした。過去の工場でのトラブルから、原燃の能力を問題視する意見が多く、伴信彦委員は「これまでの経緯を考えると懸念は理解できる。今後のプロセスでも引き続き監視、監督していく」と述べた。その後、審査書を決定することに 5 人の委員全員が賛成した。工場は 1993 年に着工。当初 97 年の完成予定だったが、トラブルや東日本大震災の影響で完成時期が 24 回延期された。総事業費は 13 兆 9400 億円に上る見通し。（東京 7.29 夕）

・福井、京都、滋賀 3 府県と内閣府などは 30 日、地域原子力防災協議会を東京都内で開き、関西電力高浜原発と大飯原発の住民避難計画を改定し、両原発の同時事故を想定した対応を加えた。2 原発の同時事故の想定は初。新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止策も追加した。両原発の距離は約 14 キロで、大規模な地震や津波で同時事故が起こる恐れがある。協議会は 2015 年に高浜原発、17 年に大飯原発の避難計画を取りまとめたが、同時事故の想定は先送りしていた。従来の計画では、高浜原発の半径 5 キロ圏に住む高齢者ら約 640 人の避難先を大飯原発の半径 30 キロ圏内の同県美浜町としていたが、圏外の同県敦賀市に変更した。（東京 7.31）

・東京大大学院の早野龍五名誉教授（物理学）らが、東電フクイチ事故後に集められた福島県伊達市民の個人被ばく線量データを、同意がないまま分析した論文 2 本について、掲載した英学術誌が 28 日付で撤回したことがわかった。学術誌はホームページに「倫理的に不適切なデータが使われたことを確認した、著者も撤回に同意し、すべての調査に従った」と理由を公表した。論文は、早野氏と福島県立医大の宮崎真講師（当時）が、伊達市の提供した住民約 5 万 8000 人の被ばく線量データを基に、生涯の被ばく線量を予測。約 2 万 7000 人分は研究で使うための同意を得ていなかったことが、18 年 9 月に判明。伊達市の第三者委員会は今年 3 月に「個人情報の管理が不適切だった」と報告をまとめた。早野氏らはデータは分析後、すべて破棄したとしている。この問題を巡っては、伊達市民や物理学氏らが東大と福島県立医大に対し、国が定めた研究倫理方針に違反していると調査を要求。両大の調査委は昨年 7 月、「倫理指針に対する重大な不適合はなかった」と結論づけた。（東京 7.31）